

対象年度	令和 2年度		総合計画実施計画策定及び行政評価シート				
事務事業名	放課後児童健全育成事業					予算事業名	放課後児童健全育成事業費
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分
			03	02	05	2001	経常経費
総合計画体系	1ともに支えあい，安心して暮らせる社会福祉の充実(保健・福祉)					事業の区分	主要事業
	1-3安心して子育てできる児童福祉の充実（児童福祉）						重点事業
	②保育環境の充実					担当課係等	子ども福祉課
	1保護者のニーズに合わせた保育サービスの充実						子育て支援係
事業期間	継続（平成 5年度～ 年度）						
【めざす姿（意図・どのような状態になるのか）】	留守家庭児童へ放課後や長期休暇中の安全で安心な居場所を提供する。			【事業開始のきっかけや他市の状況など】 留守家庭児童を持つ保護者からの依頼により開始。			
【手段（事業内容・どのようなことを行うのか）】	市内各小学校区へ放課後児童クラブを設置。 保護者会が運営する放課後児童クラブへ管理運営を委託する。 小学校の余裕教室又は専用施設にて年間250日以上開設する。 (月曜日から土曜日まで開設)			【対象（だれに対して・何に対して行うのか）】 小学校に就学している留守家庭児童			
				【事業をとりまく環境の変化】 利用児童数の増加により，平成26年度に結城小学校第三学童クラブを増設。平成27年度は結城西小児童クラブの専用施設を設置し，結城西小第三児童クラブを増設。平成29年度から江川南小学童クラブを新規開設。			
【令和 2年度 事業内容】			【令和 3年度 事業内容】			【令和 4年度 事業内容】	
公設民営13クラブ			公設民営13クラブ			公設民営13クラブ	

■事業費

		H30年度	R01年度			
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	19,806	21,786			
	県 支 出 金	19,806	21,786			
	地 方 債	0	0			
	そ の 他	0	0			
	一 般 財 源	22,024	23,032			
歳 入 計 (千 円)		61,636	66,604			
歳 出 内 訳	節 (番 号 + 名 称)	金額 (千 円)	金額 (千 円)			
	08 報償費	0	20			
	11 需用費	1,400	1,023			
	12 役務費	42	95			
	13 委託料	59,848	65,323			
	14 使用料及び賃借料	0	12			
	18 備品購入費	346	131			
歳 出 計 (千 円) (A)		61,636	66,604			
伸 び 率 (%)			8.06			
備 考	総合計画 57ページ 予算書 94ページ					

平成30年度行政評価シート

■指標

種類	指標名	単位		H30年度	R01年度	R02年度
活動 指標	実施クラブ数	箇所	目標	13.00	13.00	13.00
			実績	13.00	0.00	0.00
	250日以上開設クラブ数	箇所	目標	13.00	13.00	13.00
			実績	13.00	0.00	0.00
成果 指標	登録児童数	人	目標	443.00	430.00	430.00
			実績	428.00	0.00	0.00
	待機児童数	人	目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

■事業評価

必要性	事業の必要性	A 必要性は高い	核家族化，ひとり親家庭及び共働き家庭の増加により，留守家庭児童の放課後の居場所確保は，ますます必要性が高まっている。
妥当性	実施主体の妥当性	A 妥当である	民設では現在の全小学校区設置は収益上難しいと思われる。
	手段の妥当性	B どちらも言えない	公設民営は妥当といえるが，現在の保護者会への委託に関しては，検証の必要がある。
効率性	コストの効率性・人員効率	B どちらも言えない	国の補助基準に基づき実施をしているため，コストの抑制は図られているが，支援員の確保策や待遇改善等の実施は困難である。
公平性	受益者の偏り	A 偏りは見られない	各クラブにおいて適切に利用者の判定を行っている。
有効性	成果向上の余地	A 上がっている	留守家庭児童の安全確保と，その保護者が安心して働くことができる環境づくりが図れている。
進捗度	事業の進捗	B どちらも言えない	支援員の確保（増員）が困難なため，今後のニーズ増加に対応できるか不明。
総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください			
核家族化や女性の就業率向上により，保育所と同様に社会インフラとして必須の事業となっているものの，制度設計や現場レベルでの適応ができていない。特に現行の保護者会への委託に関しては，役員となった保護者の負担が大きいことや，支援員の確保が難しい等の課題がある。			
対応策提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか			
支援員の確保と併せ，公設民営での運営方法について検討していく。			

■方向性

1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） <input checked="" type="checkbox"/> 改善改革しながら継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続（改善・改革なし） <input type="checkbox"/> 統合・新規事業への展開 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止・終了
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 現状では公設民営での運営はやむを得ない。民間委託等を一考する余地はある。
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） <input type="checkbox"/> 改善改革しながら継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続（改善・改革なし） <input type="checkbox"/> 統合・新規事業への展開 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止・終了
企画調整会議の意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 上記評価のとおり。